要 課 面 の主 題

- ◇ 経済復興を後押しする資本市場の機能の発揮
- ◇ 国際的に高い信頼を有する金融・資本市場の確立

平成23年7月

- ◇ 今後の社会構造の変化を見据えた制度対応
- ◆ 国民各層のニーズに応じた金融リテラシーの向上



【 証券市場の新たな発展に向けた懇談会の提言を受けて取り組む重点課題 】

市場仲介者と投資家のより強い信頼関係構築への取組み

顧客からのより一層の信頼確保

▶ 高い倫理観とプロフェッショナル意識を持った営業員育成のための研修の実施

金融リテラシーの向上

▶ 金融・証券教育の支援のためのより一層の推進体制の構築

国民の資産形成を適切にサポートする市場基盤整備への取組み

少子高齢化に応じた新たな証券税制の構築

▶ 今後の我が国の社会構造の変化等を見据えた、中長期的な観点からのあるべき証券 税制の検討

【 重点課題に対する対応方針 】

- ◆ 行動規範委員会による協会員の倫理意識向上 への検討を踏まえた研修計画の策定
- ◇ プロフェッショナルとしての責任感や顧客重視の マインドを醸成する研修内容の工夫と実施
- 金融・証券教育支援委員会による金融・証券教 育のあるべき姿・到達目標の検討
- ◆ 国民各層の世代、知識又は経験に応じた金融リ テラシー向上への支援の推進
- ◇ 学校教育における学習指導要領の拡充、社会科 以外の時間の活用等、教育現場への働きかけ
- ◇ 金融所得課税の一体化の推進や、少額投資に よる資産形成を適切にサポートする税制優遇制 度の創設に向けた検討

【 市場振興及び自主規制に係る主要課題 】

証券市場の活性化及び基盤整備への対応

- ▶ 経済復興のための資本市場の機能強化
 - ・ 東日本大震災復興への支援等 (事業型ファンドなど民間資金の積極的な活用)
 - ・ 新興市場等の活性化
 - ・ 社債市場の活性化
- ▶ 官民一体による日本市場の認知度を高めるPR
- ▶ 証券決済制度の中長期的な検討と対応
- ▶ 警察当局との連携を踏まえた反社情報データベース 構築についての継続的検討

投資家がより一層信頼できる投資環境の整備・充実への取組み

未公開株や社債を用いた詐欺の未然防止

▶ 証券外務員が、外部からも有資格者と判別できる仕組みの検討

不公正取引の排除

▶ インサイダー取引の未然防止に向けた継続的取組みと、公募増資に関連した不公正 な取引への対応

本協会の広報活動のあり方の見直し

▶ 一元的で、真に協会員と本協会にとって効果のある広報体制の構築

- 詐欺未然防止に向けた周知・広報の徹底(コー ルセンター、リーフレット及び消費生活センターと の連携等対応の継続並びにマスメディア及び地 域コミュニティ誌への掲載等の実施)
- ◇ 上場会社の役員等による不公正取引の未然防 止への継続的な取組み(J-IRISS 登録促進等)
- → インターネットの有効活用やマスメディアとの対 話、協会員各社の苦情処理体制等周知への支 援など積極的な情報発信への取組み
- ◇ インベスター・アラートの活用

国際的な環境等を踏まえた自主規制機能の発揮

- 投資家の目線に立った投資勧誘、広告等に関する自主 規制の推進
- ▶ 市場の公正性確保及び市場機能の一層の強化に向け た対応
 - ライツイシュー等の新たなファイナンス形態への対応
 - 公社債売買参考統計値制度の見直しなど
- ▶ 海外の自主規制機関との対話促進と連携強化
 - 大阪でのアジア証券人フォーラムの開催など
 - ・ IOSCO(自主規制機関諮問委員会(SROCC))への 積極的参画
- 高齢者に対する勧誘状況等の点検強化

【 その他の主要課題 】

- ▶ 事業活動及び業務運営の効果的・効率的観点からの見直し
- ▶ 協会員の会費及びシステムに係る応益者負担など実質負担抑制へ向けた検討

協会組織・機能の向上と効率性追求